

令和5年度事業報告

（ 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 ）

第49期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、重仮設業協会の活動も、コロナ前の正常な活動を行えるようになってきました。建設投資、建設会社の受注金額も前年比増額となっています。一方で、ウクライナ危機の継続、イスラエル・ガザ戦争、エネルギー価格の上昇、原材料価格の上昇、円安等により、日本の経済は多大な影響を受けてまいりました。その厳しい環境の中で、我々重仮設業協会会員各社は、材料の安定供給、現場施工、工場稼働の継続によって、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

建設統計を見ますと、令和5年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は72兆3,600億円で前年度比5.2%増、日本建設連合会の建設受注額（92社）は18兆2,642億円で前年度比8.0%増、当重仮設リース業の賃貸売上高（国土交通省動態調査）は707億円で前年度比2.0%増となりました。

令和6年度は、建設投資見込み額は前年度比2.8%増の74兆3,500億円（4月発表見通し額）、公共事業は当初予算6兆828億円で、対前年度26億円増とほぼ同水準の金額となっています。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

政策委員会は、国土交通省「建設関連業動態調査」への協力、関東地方整備局河川部と「災害復旧応急対策」に関する定期打合せ、日建連を訪問して、「重仮設鋼材物流における2024問題への要望文書」の説明と提出を行いました。安全衛生委員会は、「類似労災撲滅」のために、技術および工事委員会は、「類似トラブル防止」のために、講習会やパトロールを行いました。工場委員会は、「工場労災および安全治具」情報の共有化をしてきました。協会の認知度向上のために、広報委員会は、ロゴマーク作成及び、PR動画をホームページに掲載、技術および工事委員会は、東京都水道局及び、横浜市水道局の研修会に講師を派遣してきました。

積算分科会は、国土交通省公共事業企画調整課と積算に対する定期打合せを継続。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。 以上